

《研究ノート》

近代イギリスにおける生活変化と〈勤勉革命〉論

——家計と人々の健康状態をめぐる——

永島 剛*

1. はじめに—西欧経済史上の諸革命

試みに高校学習用の世界史用語集から、近代移行期（16世紀～19世紀前半ごろ）の西欧経済史関連の「革命」を探してみると、イギリス革命（ピューリタン革命・名誉革命）やフランス革命など各国のいわゆる「市民革命」を抜かし、商業革命、価格革命、生活革命、農業革命、そして産業革命、さらにはエネルギー革命、交通革命などがみつかると。用語集にはそれぞれ簡潔に教科書的な説明が付されているが、いずれも通説への異論が提出され、それぞれが関連しながら論争の対象となっているものばかりである。大学における経済史の講義で、そうした論争的な事象をどのように扱うかは、時間的制約や受講者の習熟度にばらつきがある状況のもとでは、それなりに悩ましい。研究史的な背景を省略して、ある一つの歴史論ですませれば簡単ではあるが、それでは研究の蓄積によってもたらされた歴史理解の幅を紹介できず、歴史や経済発展を多面的に考えてもらうことがし

にくくなる。しかし逆に、受講者自身の思考を促すために複数の説を紹介しても、短時間ではかえって混乱させ、結局いずれも未消化のまま過ぎてしまうかもしれない。このジレンマのなかで、その都度講義の配分を考えるしかない。

上記のなかでは、「産業革命」が一番一般にも知られた用語であろう。今やイギリス産業革命をめぐる議論において、N. クラフツによる経済成長率の推計の影響は無視しえない。クラフツの GDP 推計によれば、通説的にはイギリス産業革命が本格化した時期とされていた1780-1801年における成長率は年率平均1.3%で、その前の時期と比べての上昇は明確ではない¹⁾。かつて W.W. ロストウが「離陸」と呼んだような近代経済成長への明確な画期が、イギリスの「産業革命」期にはみられないというわけだ。これを受けて、もはや産業革命(industrial revolution)という用語は適切ではなく、より漸進的なニュアンスを帯びる工業化(industrialization)という用語と置き換えられるべきであると主張する研究者もいた。多くの歴史家は、仮に経済成長指標の量的な変化が劇的ではなくても、労働力人口の農業から工業部門への移動という産業構造変化とそれに付随するさまざまな

* 専修大学経済学部准教授

社会変化、およびその後のグローバル経済への影響の重要性を勘案して、引き続き「産業革命」という語を用いている²⁾。しかし近年の議論においては、かつてほどその画期性は強調されないことも多く、むしろその前の経済発展プロセスとの連続性を重視する見方に傾斜しているといえよう。たとえばR. アレンの最近の概説書では、交易の発展による高賃金経済がすでに18世紀初頭までに到来していたことが前提となっており、それゆえに労働を資本によって代替する、すなわち、イギリスではとくにエネルギー資源（石炭）が相対的に安価であったという条件のもと、賃金コストを節約するための技術に投資するインセンティブが高まったとして産業革命の要因を説明している³⁾。

こうした産業革命像の再検討と連動して、16世紀から18世紀にかけての手工業・商業およびそれらを結ぶ市場取引の経済成長への寄与についての再評価もなされてきた。分業の展開の側面に注目して「スミスの成長」という言葉も使われる⁴⁾。一方、暗記科目としての世界史で「商業革命」といえば、「新大陸」発見に付随した西ヨーロッパにおける大西洋交易を中心とする商業の活性化という16世紀半ば頃の比較的短期的な出来事として覚えることになってしまいがちだが、歴史家の間では、16世紀から18世紀にかけてのいま少し長期的なプロセスとしてみるのが主流であると思う。イギリスでもこの時期をつうじて植民地の獲得がすすみ、植民地産品の国内への輸入・加工、さらにはそのヨーロッパ大陸諸国への再輸出が増えていった。これらの商品にたいする需要が上流から中流諸階層へ、さらには民衆層へと広まることで経済が活性化するというプロセス、すなわち産業革命に先立つ時期における、生産というより消費、製造業というより3次産業が経済発展を牽引するプロセスに、より多くの研究が注目するようになっている。「消費革命」という言葉が使われることもある⁵⁾。また、砂糖、コーヒー、茶、綿織

物といった世界各地からもたらされた新奇の商品がヨーロッパ人の生活様式を変化させたことを「生活革命」とよぶことがあり、いくつかの高校教科書でその用語が使われるようになっていたため、世界史用語集にもそれが掲載されている⁶⁾。

さらに近年、近世から近代にかけての西欧経済史において、まだ高校教科書・用語集には現われていない新たな「革命」論が注目を集めている。それが「勤勉革命」である。

2. 「長い18世紀」の「勤勉革命」論

勤勉革命とは、もともと徳川時代の土地に対する農業生産性の向上を説明する際に、速水融が使った用語である。日本における労働集約的な小農経済からの近代経済成長の胎動という特徴を、資本集約的なイギリスの産業革命と対比させるねらいがあった。労働の軽減・資本の多用を内容とする「産業革命 industrial revolution」に対する、より大量の労働投下によって生産量を上げようとする「勤勉革命 industrious revolution」ということで、英語では語呂があっている⁷⁾。以後この語は、日本や中国など近世の東アジアにおける労働集約的な特徴をもつ経済発展の経路を説明する際に広く使われるようになった⁸⁾。

一方近年では、イギリスやオランダなどを含む北西欧の経済史においても、この語がしばしば用いられるようになっている。その主唱者は、カリフォルニア大学バークレー校教授J. ドゥフリースである。1993年のアメリカ経済史学会での講演で初めてアイディアが提起され、2008年に『勤勉革命—消費行動と世帯経済1650年から現在』というタイトルの本格的な研究書が出版された⁹⁾。ドゥフリース自身が認めるように、勤勉革命というフレーズ自体は速水から受け継いだものだが、その意味合いは少し違う。速水らの日本・東アジアの議論が基本的には生産者

としての世帯にかんしてのものであるのに対し、本の副題からわかるように、ドゥフリースのそれは世帯（とくに家族）の消費行動のあり方に注目するものである¹⁰⁾。ドゥフリースのそれを「家計革命」と呼べば、両者の区別がよりわかりやすくなるという示唆もある¹¹⁾。簡単に言ってしまうと、世帯が市場からより多くの消費財を購入するためにより長時間働き収入を上げようとするようになったとするのがドゥフリースのいう勤勉革命で、これが17世紀後半から19世紀前半（歴史学では、しばしば「長い18世紀」という時期区分が使われる）にかけてのオランダ、イギリスなど北西ヨーロッパで進行したと主張されている。産業革命に先立つ時期からの消費財への需要増に注目している点で商業・消費社会化をめぐる近年の研究潮流と連動しているが、家計を結節点として労働・消費・生活変化を捉える射程の広い研究として注目を集めているのである。

18世紀後半から19世紀前半にかけてのイギリスで、労働者たちの労働時間が長くなったと考えられることは、以前から歴史家たちによって指摘されていた。従来は、たとえばE.P. トムソンの古典的な研究のように質的な証拠にもとづく指摘が主流であり、19世紀に入ってからたびたび制定された工場法の一つの主要なねらいが長時間労働の規制だったことも、当時の長時間労働の常態化を反映するものと考えられた¹²⁾。近年では、数量的な実証研究も現われている。H. J. ヴォスは、裁判記録から労働時間にかんする証言をあつめ、イギリス（ただしロンドンおよびイングランド北部）における年間の平均労働時間は、最大で1760年の約2,631時間から1800年の3,538時間へ、35%増加したという推計を発表している¹³⁾。過当たり50時間から68時間をこえる労働時間となった計算になり、現代の水準から考えてもかなり長いという印象の推計結果である。史料の限定性などに由来するそれぞれの年の推計結果の妥当性についての疑問はと

りあえず措くとして、この期間をつうじて労働時間が増加する傾向にあったことを裏づける結果と考えてよさそうである。

問題はこの傾向が、いつから、なぜ進行したのかということだ。これまで、トムソンをはじめ多くの歴史家が主張してきたように、18世紀半ばごろからの産業革命による資本主義的な工場労働の普及により、労働者の生活は規律化され、長時間労働を余儀なくされたというのが一般的な見方であった。ドゥフリースの勤勉革命論は、この見方を再考しようとするものである。史料の制約のためヴォスの推計は18世紀半ば以前に遡ることはできていないが、1760年の時点ですでになりに長い労働時間となっている。ドゥフリースの勤勉革命論は、労働の長時間化は18世紀半ば以前、すなわち産業革命の始動以前から進行していたと考え、なぜそれが進行したのかについての議論を行なっている。

そこでドゥフリースが重要と考えているのが消費社会化である。もともとオランダ経済史の専門家であるかれは¹⁴⁾、17世紀のオランダの繁栄期に「贅沢 (luxury)」の意味合いが、それまでの貴族的で過度な装飾性をもつ派手な品々への嗜好から、より日常的な洗練・快適さ、あるいはスタイリッシュな実用性をもとめる消費態度を含むように変容をみせ、それがイギリスをはじめ北西ヨーロッパ地域に波及したとみる。こうした変容は、たとえばオランダからイギリスへと移住したB. マンデヴィル『蜂の寓話』の思想にも反映されているという¹⁵⁾。近年の消費社会史研究では、上流のみならずおもに中間層、限定的ながら庶民層の家庭の持ち物も把握できる史料として遺産目録がよく使われている。そうした史料から、長い18世紀をつうじて家具などの耐久財のみならず食器などのワレモノ、刺繍入りの織物、リネンや綿を素材とした衣料やその他布製品、時計などの実用品、あるいは砂糖・コーヒー・茶などの多様な商品が、上流から中流階層、さらには家事使用人や職人など

一部庶民層にまで出回っていたことがわかるという。ただし上流から庶民層まで同じような購買傾向だったわけではなく（上流の消費様式を、下層の人々がたんに模倣したというわけではなく）、それぞれの階層なりの様式があり、たとえば庶民に近い層のためには、安価な中古品市場も発達していた¹⁶⁾。

このように発達した消費財市場のもと、庶民層の消費財に対する需要も増大したとドゥフリースはみるが、そう考えるにはひとつ問題がある。近年の推計によれば、北西ヨーロッパでは18世紀をつうじて実質賃金が停滞ないし下落傾向にあったという問題である。とくに18世紀後半から19世紀前半にかけてのイギリス労働者については、いわゆる産業革命期生活水準論争の一環としても、実質賃金インデックスがつくられてきた。ドゥフリースは、実質賃金はそれほど上昇しなかったとして「悲観論」をとるC. ファインスティーンの推計を受け入れている¹⁷⁾。18世紀における労働者階級の実質賃金の停滞・下降と、かれらの消費財への需要増は両立するののか。ドゥフリースは両立すると考える。世帯がそのメンバー（女性や子どもを含む）の労働市場への供給量を増やすことで、つまり家族みんなでより長時間がんばって働くことで、消費財購入のための収入を稼ぐことを選択したというのである¹⁸⁾。

こうした世帯の行動を説明する際に、ドゥフリースはシカゴの経済学者 G. ベッカーの家計の時間配当の理論を使っている¹⁹⁾。ベッカーのモデルによれば、世帯メンバーはその労働時間を「市場での労働供給」と「家計内生産」への時間に配当する。労働市場で得られた稼得によって消費財市場から購入したもの（X財）を家計内生産と組み合わせて最終的に消費されるコモディティ（Z-commodities）をつくり出す²⁰⁾。このモデルでは、家計の効用はこのZコモディティから生じると捉える。ドゥフリースは、これを歴史の変化に応用する。従来は家計内生

産の割合が大きかったが、市場経済の発展とともにそれを部分的にX財で代替してZコモディティの効用を高めようとするようになり、時間の配当の仕方もそれにとまって変化した。市場からさまざまなX財を購入し生活を豊かにすることが効用の高さを意味した18世紀において、X財の購入に必要な収入をあげるため、世帯メンバーが世帯外での労働につかう時間の配当が大きくなったと考えられる。実質所得が下がってもなおX財の購入を欲する場合には、世帯メンバーが追加的に労働供給を行なう²¹⁾。こうして市場から財を購入し家計の効用を高めるために、人々が余暇よりも労働を選好するようになり、その結果労働時間も伸長したというのが、ドゥフリースの考える勤勉革命である。

3. 労働・生活環境・栄養状態

ドゥフリースの議論は、資本主義的な資本＝賃労働関係の成立によって労働者は長時間労働を強いられたとする従来の悲観的な見方を批判するものである。強いられたのではなく、物質的な生活水準の向上をめざす世帯の主体的な選択だったというわけだ。楽観的な解釈であるといえる²²⁾。この点は、ドゥフリース自身も意識しているように、かれの議論のなかでもっともポレミックな主張のひとつであり、すべての歴史家をすぐさま納得させるものではないであろう。悲観論をとるのは、なにもマルクス主義的な歴史家たちだけではない。ドゥフリースはノーベル経済学賞受賞者 R. フォーゲルの悲観論も批判の対象としている。

フォーゲルは、身長や体重など身体測定値などを使った生活水準・栄養状態の史的变化にかんする国際的・学際的な研究プロジェクトをリードしてきた。このなかでイギリスにかんしては、R. フラウドや B. ハリスといった研究者が中心的な仕事を担っている²³⁾。人々の栄養状態（nutritional status）は、栄養摂取量と病気や労

働などにもなう栄養消耗量の双方に規定されるから、消費と労働強度の双方をカバーする勤勉革命論とも密接な連関がある。フォーゲルらの研究では、18世紀後半頃のイギリス成人男性の平均身長は、当時の他のヨーロッパ諸国と比べると高めであるが、今日からみればだいぶ低く、それだけ栄養状態がよくなかった可能性が指摘されている。18世紀末当時、1人当たりの食料入手可能性から導かれる可能栄養摂取量からみて下位20%にある人々は栄養不良のためまともに働くことも難しく、また働くことができていない層の人々についても労働のために費やせるカロリー量は限定的であった（したがって、休みがちで働いていた）ともいう²⁴⁾。これでは、より豊かな消費財消費を求めて自発的に追加的労働を行なうことは、労働者層にとっては難しかったことになってしまう。

これに対しドゥフリースは、当時のイギリスでは食料需要（とくにカロリー量に注目した場合）の所得弾力性は小さかったという推計に依拠しながら、ある程度所得のある世帯でもカロリーの高くない食事を選好していた可能性があり、フォーゲルが考えるほど多くの世帯が働けないほどの空腹を強いられていたわけではないという。またフォーゲルが18世紀の持続的な農業生産性の向上にもなう食料供給の改善を考慮していないこと、それを考慮していない栄養摂取量の推計にもとづいて労働への影響を議論していることの問題点を指摘し、フォーゲルの栄養不良説が、庶民層が自ら選好した勤勉革命の存在を否定するものではないと主張している²⁵⁾。ドゥフリースが指摘するように、身体測定値や食糧供給の量や質にかんするデータを駆使して人々の栄養状態を推計する研究は、史料の断片性と推計の際の仮定に由来する難点が多い。ケーススタディが積み重ねられ、議論が続いている。現代の先進国の水準に照らして、当時の一般庶民の栄養状態の水準は低かったということまではいえても、誰の栄養状態がいつ、

どこで、どの程度変化したのかなどについて、研究者の間で必ずしも皆が合意する総体像が描けているとまではいえないだろう²⁶⁾。したがって、フォーゲルらの悲観論がただちに勤勉革命論を否定することにはならないのかもしれない。

しかしドゥフリースの勤勉革命論もまた、庶民・労働者層の世帯のことを論じながらも、その扱いは大雑把で均質的な印象がある。一口に庶民・労働者層といっても、その内部は多様であり、経済的・社会的差異も大きかったと考えられ、楽観的な勤勉革命論と栄養状態にかんする悲観論が、それぞれ誰のことを論じているのかという問題は残る。どの程度の所得層の、どこに住んでいる、あるいはどのような職に就いている世帯をみるかによっても、内実は変わってくると思われるからである²⁷⁾。

この論点をここではこれ以上深めることはできないが、関連して、死亡率の動向をみておこう。イングランドでは18世紀前半において上昇傾向にあり、とくに1740年代の不作の年には危機的な超過死亡を記録した場所が多かった。しかし18世紀第4四半期からは全国的に低下傾向に入ったとみられる。ただしこの低下の要因を人々の栄養状態の改善にのみ還元することはできない。フォーゲルやフラウドらの研究をふまえば同時期の人々の栄養状態の改善は明確ではないし、ドゥフリースも18世紀における世帯は総じてカロリー摂取にあまり熱心ではなかったという。加えて、この低下には超過死亡の主要な原因となっていた天然痘や発疹チフスの大流行が減ったことが寄与していたと考えられるが、これらの急性感染症の性格からして、その消長には、栄養状態が関係する人間側の抵抗力よりも、人間の病原体への曝露度、すなわち環境が大きな意味をもっていたと考えられる。したがって都市における住環境の改善や、あるいは衣服の改善（清潔な衣服の普及は、発疹チフスを媒介するコロモジラミの人体へ接触を減らした可能性）など、物質面での生活環境の改善

が寄与していた可能性が高い。つまり勤勉革命論で焦点となっている広範な消費行動が、病原体への曝露の軽減につながったとも考えられる。もちろん、こうした生活環境改善を享受できた人々がいた一方で、享受できたわけではない人々もいたことには注意が必要だ²⁸⁾。

また栄養状態との関連では、18世紀末期にこれらの病気の流行が減ったことは、多くの人々にとって病気による消耗が減り、(それが抑圧であったか選好であったかは別として)労働時間の延長にも好条件を提供したといえよう。また、とくに子どもの天然痘の罹患が減ったことについては、発育期における病気による消耗が軽減されたことで、身長伸びを制御していた条件が緩和されたというヴォスらの議論もあるが、これをめぐっても反論が寄せられ、活発な論争となっている²⁹⁾。経済発展と生活水準・健康状態をめぐる諸問題をめぐっては、今後も経済史家をはじめ関連領域の研究者たちのリサーチが蓄積され、論争が継続していくであろう。

4. 家計内生産と衛生問題

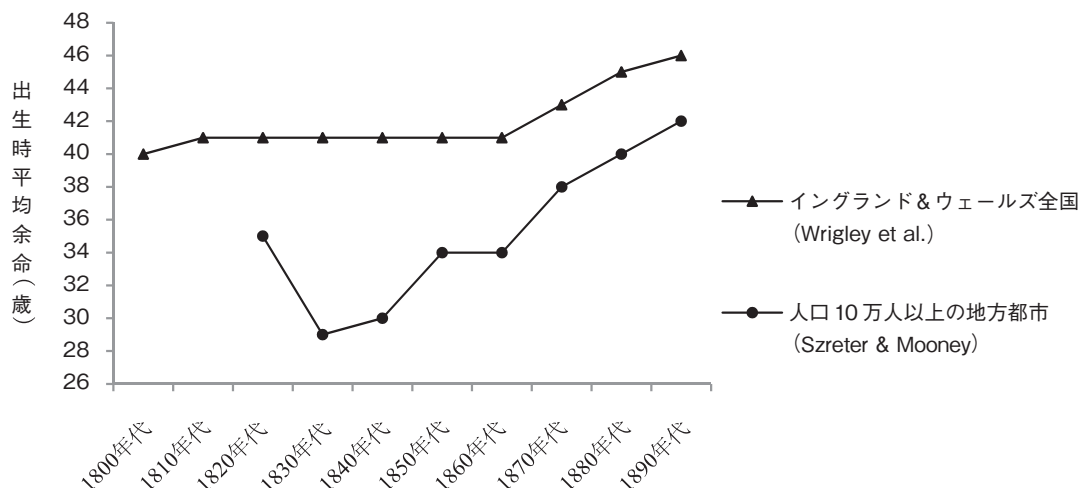
ドゥフリースの勤勉革命論には、さらに続きがある。長い18世紀の「勤勉な」世帯は、男女(おもに夫妻)をとわずそのメンバーがより長く対市場労働に時間を費やすことに特徴があった。しかし19世紀後半以降の北西ヨーロッパでは、このうち女性(妻)が労働市場から撤退し、より多くの時間を家事労働に費やすようになったというのである。イギリスについていえば、19世紀半ば以降における労働者階級の実質賃金の上昇については、経済史家たちの合意をみている。夫の稼ぎが上がり、妻が労働市場に出ずに家庭内にとどまっても世帯の実質所得水準を維持することができるということで、これが、夫が労働市場に出て、妻が家内労働を分担するという「稼得主—主婦(breadwinner-homemaker)」モデルの世帯を成立させる条件になったとみ

る³⁰⁾。

この世帯モデルへの移行を、ドゥフリースは「健康」から説明する。上述のように、18世紀後半のイギリスでは死亡率は低下傾向にあったとみられるが、19世紀前半、この低下は止まったとみられる。A.S. リグリーらの推計によれば、イングランド・ウェールズの出生時平均余命は、1810年代から60年代にかけて41歳で停滞している。さらにS. シュレターらの推計によれば、マンチェスター、リヴァプール、バーミンガムといった産業革命期に急成長した都市では、1830年代に出生時平均余命は29歳にまで落ち込んでいる(図1)。急激な都市への人口集中による衛生環境の悪化が感染症の蔓延を招き、それによる都市死亡率の悪化が全国平均をも停滞させたことが考えられる³¹⁾。ドゥフリースは、こうした衛生環境の悪化が世帯メンバーの時間配分に変化を促したと考える。家族の健康は、市場から購入できるわけではない。Zコモディティとしての家内の清潔、感染症からの家庭の防御といったことは、これ以上市場での労働をつうじて稼得を増やし消費財購入を増やしても向上できるわけではない。むしろ家計内労働、すなわち掃除・洗濯・炊事そして育児などに時間を投入したほうが家計の効用が高まるという判断から、妻の労働市場からの退出が選好されるようになったというのである³²⁾。

図1をみると、1870年代から平均余命の持続的な伸長が再開していることがわかる。この19世紀後半における死亡率低下の要因については、生活水準の向上にともなう栄養状態の改善を重視する論者と、公衆衛生政策による衛生環境改善の効果を重視する論者との間で論争があったが³³⁾、ドゥフリースは、シュレターらの衛生環境改善説を重視しつつ、稼得主—主婦モデルへの移行にともなう家計内生産への時間配分増加も、寄与要因として勘案すべきであると示唆している。これまでの公衆衛生史研究の問題点として、衛生環境改善の効果を重視する場合、上

図1 19世紀イングランド・ウェールズにおける出生時平均余命の推計



出典) S. Szezter and G. Mooney, "Urbanisation, mortality and the standard of living debate; new estimates of the expectation of life at birth in nineteenth-century British cities," *EHR*, 50 (1998), Table 6.

下水道整備であるとか衛生規則の制定・施行であるとか、政府のいわば「上から」の「公共財」整備にばかり目が向けられ、一般の人々が構成する世帯とはいえば、ただ政府の政策をはじめとする外生的な諸動向を受け入れるだけの受動的な（ときには反動的な）存在としてのみ位置づけられがちであったと指摘した上で、ドゥフリースは一般の世帯の主体的な選択としての衛生志向にも注意を払うべきであるとする³⁴⁾。

おもに行政側の史料を使って公衆衛生の歴史を追ってきた立場からすると、ドゥフリースの指摘は耳の痛いものである³⁵⁾。たしかに、世帯として衛生がどう考えられ、実践が志向されていたのか、その主体的な意思決定への視点は重要であろう。ただしここでのドゥフリースの庶民世帯の衛生志向の説明は、庶民世帯の実態についての実証研究に依拠しているというより、演繹的に導き出された部分が大きい。世帯の衛生志向を考える際に、世帯の主体性と外からの影響力とを観念的に二項対立として考えすぎると、実態が捉えにくい場合があるようにも思われる。いずれにせよ、世帯の保健戦略にかんし

てのエンピリカルな研究がさらに進まないといわれないこともある。また、ドゥフリースは庶民世帯 (plebeian households) という表現を使っているが、具体的にどのような属性の人々を想定して議論しているのかが見えにくい。これは必ずしも「階級」で分ければ済む話ではない。ヴィクトリア時代イギリスにおいて、いわゆる中産階級も労働者階級もその内部はけっして均質的ではなかったし、その境界も錯綜していた。職種、技術段階、雇用形態、どこに住んでいるかなどによって、世帯の実態も可変的だったと考えられる³⁶⁾。

稼得主—主婦モデルは、いうまでもなく女性史・ジェンダー史研究の中心的なトピックのひとつである。「男は外、女は家」という「分離領域 (separate spheres)」論が、ヴィクトリア時代イギリスにおける中産階級のイデオロギーとして影響力をもっていたことについては、これまで数多くの研究が言及してきた。職場からの女性の排除を望んでいた熟練労働者組合があったことも知られている。ただし、この「分離領域」が実態としてそのまま現出していたとみ

る向きは少ないだろう。価値観・意識・利害の葛藤や現実の状況とのせめぎ合いをこれまでの歴史研究は問題としてきた。したがって、19世紀後半に庶民世帯でも「稼得主―主婦」モデルが一般化し、しかもそれが家計の効用最大化を目的とした自発的な選択だったとするドゥフリースの議論は、かれ自身が充分意識しているように、かなり論争的である。

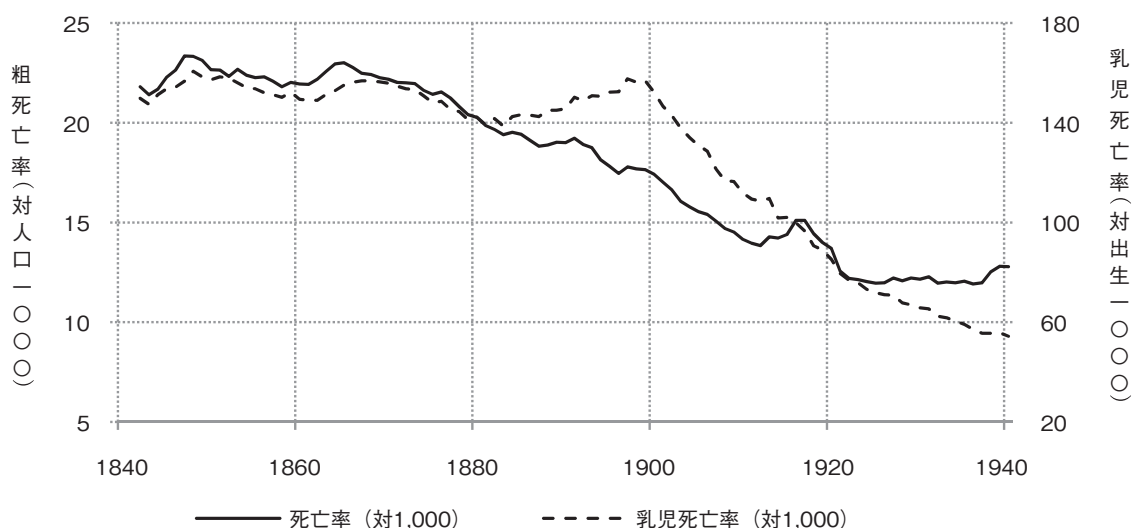
女性が労働市場から退出し家事に専念することは自発的なことだったのか、それとも男性優位の資本主義経済のもとで強制されたのか。この問いにかんし、ドゥフリースはかなりの紙幅を費やして世帯サイドの自発的・合理的な選択であったとする自らの見解を説明している³⁷⁾。これについては、従来の有力な見方からすれば反論がありうるだろうが、ここではその論争には踏み込めない。それでも、そもそも仮に稼得主―主婦モデルが選好されていたとして、それが多くの庶民世帯、とくに一部の雇用不安のない比較的富裕な熟練職人層以外の世帯で、どれほど実現性をもっていたのかという疑問は残る。主要産業にかんするデータでみた場合、女性の労働参入率は19世紀後半にたしかに低下している。しかし、それだけをもって女性が家事への専念のために労働市場からの退出を選択できたとはいえないようだ。主要産業から締め出された女性たちが半ば内職的な仕事で安い賃金を稼得し家計を支えようとする行為は、19世紀後半をつうじて比較的低所得の労働者世帯で一般化していたという指摘もある。こうした世帯にとっては、いわば女性の賃労働は「不可視化」しただけであり、引き続き多くの時間を対市場労働に費やすことを余儀なくされていたと考えられるわけである³⁸⁾。つまり労働市場の複層性の問題に行き当たる。

死亡率の動向にかんする研究でも、この点は問題となってきた。図2をみると、人口全体の粗死亡率は1860年代後半から持続的な低下が始まっており、これについてはすでに図1でも確

認した。一方乳児死亡率は、1880年頃までは粗死亡率と軌を一にしているように見えるが、それ以降上昇傾向に転じ、世紀転換期まで持続的な低下は持ち越された。19世紀後半をとおして、家庭内衛生にもっとも敏感に反応しうる乳児死亡率の水準は、ほとんど変わらなかったのである。同時代の保健医官たちは、多くの労働者家庭の母親たちが労働に出ていることで家事が行届いていない状況を、高い乳死亡率の要因として重視していた。たとえばロンドンのケンジントン地区は、富裕層の多い地区として知られているが、当時の乳児死亡率はロンドン全体の平均よりも高かった。そこでは、富裕層世帯が多い分、その洗濯を請け負う女性たちも多く住み、その仕事のために育児が行き届かない場合が多いとして、母親たちの請負労働が問題視されていた。低所得層をとりまく経済状況が別段好転したわけでもないのに世紀転換期に乳児死亡率の低下が始まったことについては、複雑な要因があったと考えられるが、こうした状況をうけ、行政や、あるいは働く母親たちのためのヴォランティア団体が提供する母子保健プログラムが、ひとつのきっかけを作ったという見方もある³⁹⁾。

ドゥフリースも、乳児死亡率をめぐるこうした事情については脚注のなかで触れている⁴⁰⁾。しかし19世紀末において、女性が市場向けの労働のための時間を家事にふり向けることができていたわけではない労働者世帯が多く存在していたことが、かれの議論のなかでどのように位置づけられるのかについては、必ずしも明解ではない。もちろんそのような世帯が多く存在していたからといって、かれのいう稼得主―主婦モデルを選好し主体的に家内衛生を高めようとしていた世帯の存在の可能性が、否定されるわけでもない。ただ、ひとつのモデルを強調しすぎると、見えなくなる事柄もあることには留意する必要があるだろう。衛生を志向する世帯の消費術 (consumption technologies = 購入財と家計労働時間の配分を適切に組み合わせて家計

図2 イングランド・ウェールズにおける粗死亡率と乳児死亡率（5年移動平均）



出典) B.R. Mitchell, *British Historical Statistics* (Cambridge, 1988), Population and vital statistics tables 10 and 13.

の効用をあげる方法) パターンの普及あったとすれば、社会階層・職種・住居地などからみてどのような世帯で、いかなる経緯でその適用が可能となったのか、まだ検証されるべき余地が残されているように思われる。

5. おわりに

世帯の志向は、この稼得主—主婦モデルから再び転換をみせたという。本の最終章においてドゥフリースは、アメリカ合衆国の労働参入率や消費動向にかんするデータもつけ加えながら、20世紀半ば以降、北西欧および北米で、女性が再び賃労働にその時間配分を増やし、多様な消費財を市場から購入するという選択をする世帯像を描き出している。人口学的条件や、社会保障などの制度的条件も違うため、長い18世紀における勤勉革命とは要因が異なるけれども、これを「第2次勤勉革命」と呼んでよいのではないかと示唆しつつ、現代における世帯の労働・消費行動のあり方を歴史的文脈のなかで考える視座を提供している⁴¹⁾。

17世紀後半から現代までを統一的な視点で通観するこの本には、読者を考えさせる糸口がいろいろ詰まっている。とくに、時間配当にかんする理論を使いながらさまざまな事象を家計というレベルにおいて整合的に読み解いていくその手法には、ときにはその切れ味に感心させられるが、またときにはその切れ味が良すぎる（読み解きすぎる）がゆえに反論したい箇所もでてくる。そのどちらも、じつは著者の術中にはまっているということなのかもしれない。これは論争の喚起を意識した書であろう。本稿では、ドゥフリースの浩瀚な議論のうちイギリスの公衆衛生にかかわるいくつかの論点を切り取って触れることができたにすぎないが、かれの勤勉革命論に同意するにせよ批判するにせよ、これに触発されてさまざまな論点をめぐって研究が進み、議論が喚起され、経済発展と人々の労働・生活変化のありようにかんする歴史的知見が深まることが期待される。

〔後記〕 本論で題材とした Jan de Vries, *The Industrious Revolution* (2008) が出版された翌年の

2009年8月から翌々年の2010年8月にかけて、やや間を置きながら計4回にわたって、この本の輪読会を専修大学生田キャンパスで開催した。この本が面白そうだと紹介して下さったのが八林秀一先生で、一人で読み通す自信のなかった私が輪読形式をお願いしたという経緯だったと思う。他に伊藤誠一郎氏（大月短期大学、経済学史）、小西恵美氏（専修大学、18世紀イギリス史）、赤木誠氏（一橋大学院→松山大学、イギリス福祉国家史）が参加して下さった。De Vriesの議論を読みつつ、それぞれの研究関心から、さまざまな論点についてざっくばらんに談義する、充実した楽しい会となった。八林先生からも、ご自分の研究関心はもとより、広く経済史学、さらにはヨーロッパのサッカー事情にいたるまで、いろいろお話を伺うことができた。

八林先生は、本誌に「青い月曜日を考える」（『専修経済学論集』39-3, 2005年）、「青い月曜日を考える・補遺」（同、41-3, 2007年）を発表されている。「青い月曜日（Blauer Montag/ Blue Monday）」とは、ドイツ中世の手工業の職人に発し、その後ヨーロッパに広まった月曜日は仕事を休む慣行のことである。しかし近代化の過程で、この慣行は消滅していく。本論中で産業革命期のイギリスで労働者の年間労働時間が延びたというH.-J. Vothの推計に言及したが、そこでもこの「青い月曜日」慣行の消滅が一因と分析されている。八林先生の論考は、「青い月曜日」慣行の変遷に注目しながら、人々にとっての労働の意味、余暇の意味を歴史的に考察するものだった。この問題意識は、八林先生のサッカーの社会史的研究「サッカーの比較民衆史的考察（1）」（同、42-3, 2008年）にもつながっていた。近代以前のイギリスにおける粗野な娯楽としての「民衆フットボール」は、18世紀中頃から19世紀前半にかけて、衰退ないし「文化的周縁化」の過程をたどったとされる。一方いわゆる「近代サッカー」は、周知のようにパブリック・スクールなどでスポーツとして洗練され、1863年にはフットボール協会（FA）が設立された。以後、プレーするスポーツとしても観るスポーツとしても、再び急速に民衆にも普及していった。この民衆にとってのサッカーの空白期は、ちょうど産業革命期と一致する。なぜこの間、民衆娯楽としてのフットボールは一時的に衰微したのか。人々の労働や余暇のあり方に変化があったことと関係しているのではないか。このような問題関心から、

八林先生は、まずVothの労働時間にかんする研究に注目され、さらにde Vriesの勤勉革命論にも関心を向けられていたのである。

輪読の成果として、勤勉革命論をそれぞれの研究関心から検討するような文章を『経済学論集』に投稿するのによいかもかもしれない、というような話もしていたのだが、結局実現しないまま時が過ぎてしまった。今回、八林先生の追悼号にあたり、de Vriesの該博な本のうち私が研究対象としているイギリス保健・生活環境史と交叉するいくつかの論点だけを取り上げた拙い文章を寄稿させていただくことにしたのは、このような経緯があったためである。いまは八林先生の勤勉革命論へのご見解を読むことができないことが残念である。先生から授かった学恩に深く感謝したい。

- 1) N.F.R. Crafts, "The industrial revolution: Economic growth in Britain, 1700-1860" in A. Digby and C. Feinstein (eds.), *New Directions in Economic and Social History* (London, 1989), p.66. N.F.R. クラフツ「産業革命—イギリスの経済成長一七六〇～一八六〇年」A. ディグビー・C. ファインスティーン（松村高夫他訳）『社会史と経済史 英国史の軌跡と新方位』北海道大学出版会、2007年、78頁。
- 2) 最近のコンパクトなサーヴェイとして、長谷川貴彦『産業革命』山川出版社、2012年。
- 3) R. C. Allen, *Global Economic History: A Very Short Introduction* (Oxford, 2011), pp.24-26. R. C. アレン（グローバル経済史研究会訳）『なぜ豊かな国と貧しい国が生まれたのか』NTT出版、2012年、31-33頁。アレン自身の本格的な産業革命研究は、R. C. Allen, *The British Industrial Revolution in Global Perspective* (Cambridge, 2009)。ただしアレンの高賃金経済説には批判もある。J. Humphries, "The lure of aggregates and the pitfalls of the patriarchal perspective: A critique of the high wage economy interpretation of the British Industrial Revolution," *University of Oxford Discussion Papers in Economic and Social History*, 91 (2011)。
- 4) 斎藤修『比較経済発展論：歴史的アプローチ』岩波書店、2008年、49-51頁。
- 5) 先駆的な研究としてJ. Thirsk, *Economic Policies and Projects. The Development of a Con-*

- sumer Society in Early Modern England* (Oxford, 1978). J. サースク (三好洋子訳) 『消費社会の誕生—近世イギリスの新企業』東京大学出版会, 1988年; N. McKendrick, “The consumer revolution in eighteenth-century England” in N. McKendrick, J. Brewer, and J. H. Plumb (eds.), *The Birth of a Consumer Society. The Commercialization of Eighteenth-Century England* (Bloomington, 1982); J. Brewer and R. Porter (eds.), *Consumption and the World of Goods* (London, 1993); 角山栄 『茶の世界史』中央公論社, 1980年; 川北稔 『洒落者たちのイギリス史』平凡社, 1993年. こうした研究潮流に言及した論考を含む最近の論文集として中野忠・道重一郎・唐澤俊之編 『一八世紀イギリス都市空間を探る—「都市ルネサンス」論再考』刀水書房, 2012年.
- 6) 全国歴史教育研究協議会編 『世界史B用語集 (改訂版)』山川出版社, 2008年, 189頁.
 - 7) 速水融 「近世日本の経済発展と Industrious Revolution」速水融・斎藤修・杉山伸也編 『徳川社会からの展望 発展・構造・国際関係』同文館, 1989年 (新保博・安場安吉編 『近代移行期の日本経済』数量経済史論集2, 日本経済新聞社, 1979年からの転載), 19-32頁.
 - 8) 杉原薫 「東アジアにおける勤勉革命経路の成立」『大阪大学経済学』54, 2004年, 336-361頁; 斎藤修 「勤勉革命論の実証的再検討」『三田学会雑誌』97, 2004年, 151-161頁; 大島真理夫編 『土地希少化と勤勉革命の比較史—経済史上の近世』ミネルヴァ書房, 2009年.
 - 9) Jan de Vries, “The industrial revolution and the industrious revolution,” *Journal of Economic History* 54 (1994), pp.249-70; J. de Vries, *The Industrious Revolution: Consumer Demand and the Household Economy, 1650 to the Present* (Cambridge, 2008).
 - 10) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.xi, 9, 78-82.
 - 11) 斎藤 『比較経済発展論』, 62, 145頁.
 - 12) E.P. Thompson, “Time, work-discipline, and industrial capitalism,” *Past and Present*, 38 (1967), pp.56-97. 工場法については R. Gray, *The Factory Question and Industrial England, 1830-1860* (Cambridge, 1996).
 - 13) Hans-Joachim Voth, “Time and work in eighteenth-century London,” *Journal of Economic History*, 58 (1998), p.38; H-J. Voth, *Time and Work in England 1750-1830* (Oxford, 2001).
 - 14) J. de Vries and Ad van der Woude, *The First Modern Economy: Success, Failure and Perseverance of the Dutch Economy, 1500-1815* (Cambridge, 1997). ヤン・ド・フリース, アド・ファン・デア・ワウデ (大西吉之・杉浦未樹訳) 『最初の近代経済—オランダ経済の成功・失敗と持続力1500-1815—』名古屋大学出版会, 2009年.
 - 15) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.61-63.
 - 16) *Ibid.*, Chapter 4 “The industrious revolution: consumer demand.”
 - 17) *Ibid.*, pp.82-85; C. Feinstein, “Pessimism perpetuated: Real wages and the standard of living in Britain during and after the industrial revolution,” *Journal of Economic History*, 38 (1998), pp.625-658.
 - 18) De Vries, *The Industrious Revolution*, Chapter 3 “The industrious revolution: the supply of labor.”
 - 19) G. Becker, “A theory of the allocation of time,” *The Economic Journal*, 75 (1965), pp.493-517.
 - 20) たとえば市場から購入した調理器具・食器を使い材料 (X 財) を調理・配膳 (家計内生産) し食事 (Z) ができあがり, それを余暇に消費する.
 - 21) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.26-27.
 - 22) *Ibid.*, pp.113-116.
 - 23) R. Floud, R. W. Fogel, B. Harris, and S. C. Hong, *The Changing Body: Health, Nutrition, and Human Development in the Western World since 1700* (Cambridge, 2011).
 - 24) R. W. Fogel, *The Escape from Hunger and Premature Death, 1700-2100: Europe, America, and the Third World* (Cambridge, 2004), pp.13-14, 33.
 - 25) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.116-121.
 - 26) R. H. Steckel, “Heights and human welfare: recent developments and new directions,” NBER Working Paper No.14536 (2008).
 - 27) J. Humphries, “Household economy” in R. Floud and P. Johnson (eds.), *The Cambridge*

- Economic History of Modern Britain*, vol.1 *Industrialisation 1700–1860* (Cambridge, 2004), p.267; S. King and A. Tomkins (eds.), *The Poor in England, 1700–1850: An Economy of Makeshifts* (Manchester, 2003).
- 28) 永島剛「都市ペナルティと都市ルネサンス—18世紀から19世紀へ」中野忠・道重一郎・唐澤俊之編『一八世紀イギリス都市空間を探る—「都市ルネサンス」論再考』刀水書房, 2012年, 181頁.
 - 29) H.-J. Voth and T. Leunig, “Did smallpox reduce height?: stature and the standard of living in London, 1770–1873,” *Economic History Review* (hereafter, cited as *EHR*), 49 (1996), pp.541–560; P. Razzell, “Did smallpox reduce height?” *EHR*, 51 (1998), pp.351–9; M. Heintel and J. Baten, “Smallpox and nutritional status in England, 1770–1873: On the difficulties of estimating historical heights,” *EHR*, 51 (1988), pp.360–71; T. Leunig and H.-J. Voth, “Smallpox did reduce height: A reply to our critics,” *EHR*, 51 (1998), pp.372–81; P. Razzell, “Did smallpox reduce height? A final comment,” *EHR*, 54 (2001), pp.108–9; T. Leunig and H.-J. Voth, “Smallpox really did reduce height: a reply to Razzell,” *EHR*, 54 (2001), pp.110–14; D. Oxley, “The seat of death and terror’: urbanization, stunting, and smallpox,” *EHR*, 56 (2003), pp.623–56; T. Leunig and H.-J. Voth, “Comment on ‘seat of death and terror,’” *EHR*, 59 (2006), pp.607–16; D. J. Oxley, “‘Pitted but not pitted’, or does smallpox make you small?” *EHR*, 41 (2006), pp.617–35.
 - 30) De Vries, *The Industrious Revolution*, Chapter 5 ‘The breadwinner-homemaker household.’
 - 31) S. Szreter and G. Mooney, “Urbanisation, mortality and the standard of living debate; new estimates of the expectation of life at birth in nineteenth-century British cities,” *EHR*, 50 (1998), pp.84–112.
 - 32) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.189–198.
 - 33) 永島剛「ジェイムス・ライリー著『健康転換と寿命延長の世界誌』」『社会経済史学』75 (2009年), 354–356頁.
 - 34) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.205–237.
 - 35) 永島剛「19世紀末イギリスにおける保健行政」『社会経済史学』68 (2002年), 23–44頁.
 - 36) F. M. L. Thompson, *The Rise of Respectable Society: A Social History of Victorian Britain 1830–1900* (Cambridge Mass., 1988), p.80; D. Cannadine, *Class in Britain* (New Haven, 1998). D. キャナダイン (平田雅博・吉田正広訳)『イギリスの階級社会』日本経済評論社, 2008年, 144–145頁.
 - 37) De Vries, *The Industrious Revolution*, pp.190–192.
 - 38) 松浦京子「『不可視化』された既婚女性労働——イギリス女性労働史を考えるにあたって」河村貞枝・今井けい編『イギリス近現代女性史研究入門』青木書店, 2006年, 144–157頁.
 - 39) G. Mooney and A. Tanner, “Infant mortality, a spatial problem: Notting Dale Special Area in George Newman’s London” in E. Garrett, C. Galley, N. Shelton and R. Woods (eds.), *Infant Mortality: A Continuing Social Problem* (Aldershot, 2006), pp.169–189.
 - 40) De Vries, *The Industrious Revolution*, p.191, fn. 10.
 - 41) *Ibid.*, Chapter 6 ‘A second industrious revolution?’